

学校法人東京国際フランス学園  
令和5年11月14日 開催  
評議員会決議録（翻訳）

日時 令和5年11月14日  
場所 学校法人 東京国際フランス学園

出席評議員：12名

- ギヨム・カリオ：仏在外教育庁アジア圏代表
- フレデリック・ペニヤ：仏大使館次席参事官
- エリック・モレ：仏大使館大学交流・フランス語担当官
- アンヌロール・カンペルス：法人事務局長・校長
- クロード・ウレン：法人総務部長
- ジャンイドリス・ラグヴァン：副校長
- リシャール・テソニエール：幼児・初等科校長（管理長）
- ピエール・リッシュ：保護者代表
- ピエールフランソワ・ヴィルキャン：保護者代表
- ティエリ・コンシニー：在日フランス人選挙区選出議員
- フランソワ・ルーセル：在日フランス人選挙区選出議員
- パトリック・パション：卒業生代表

欠席評議員（委任状有）：7名

- フィリップ・セトン：駐日大使（ペニヤ氏に委任）
- ニコラ・ティリエ：仏大使館公使（ペニヤ氏に委任）
- シャルランリ・ブロー：仏大使館文化参事官（ペニヤ氏に委任）
- ティエリー・ヴィアル：仏教育省視察官（在ハノイ）（カンペルス氏に委任）
- マルクアントワヌ・ユロー：仏大使館領事（ペニヤ氏に委任）
- ジャンクリストフ・ビヨー：仏大使館副領事（カンペルス氏に委任）
- クリスティーヌ・シモン：仏大使館総務部長（ペニヤ氏に委任）

欠席評議員（委任状無）

- ジェシカ・ンクンバ・ンクンバ：仏大使館会計官
- リヨネル・ヴァンサン：フランス商工会議所代表（現会頭ジェローム・シュシャン氏より任命）

出席投票者：12名

委任投票：7名

投票者合計：19名

開会：17時7分

書記：ラグヴァン氏 副書記：リッシュ氏

## 1. 議長の選任

ペニヤ氏が本会の議長として承認される。

賛成：19票

反対：0票

棄権：0票

## 2. 2023 年 3 月 15 日評議員会議事録の承認

### 訂正箇所：

議事録最後の部分：1700 ユーロではなく 2950 ユーロの誤り

「仏在外教育庁への要請については、公的機関は一人当たり 2950 ユーロ（税抜）の援助金を提供することで現在すでに貢献している、とカリオ氏が説明する。」

ヴィルキャン氏は、この金額に奨学金が含まれているのかどうか質問する。  
カリオ氏は含まれていると答える。

賛成：19 票      反対：0 票      棄権：0 票

## 3. 新評議員及び新理事の選任・承認

### 新評議員：

- ピエール・リッシュ氏（保護者代表：ユーゴ・カトリヌ氏の後任）
- エリック・モレ氏（仏大使館大学交流・フランス語担当官：エリ・キュイエレ氏の後任）
- リヨネル・ヴァンサン氏（仏商工会議所代表：現会頭ジェローム・シュシャン氏より任命/アルメル・カイエール氏の後任）

### 新オブザーバー：

- アレクサンドル・ジョリ氏（在日フランス人選挙区選出議員：ヴァレリー・モシェッティ氏の後任）

### 新理事：

- クローディア・シェレ・エフォッス氏（仏在外教育庁長官/法人理事長：オリヴィエ・プロシェ氏の後任）
- ピエール・リッシュ氏（保護者代表：ユーゴ・カトリヌ氏の後任）
- リヨネル・ヴァンサン（仏商工会議所代表：現会頭ジェローム・シュシャン氏より任命/アルメル・カイエール氏の後任）

### 新オブザーバー：

- エリック・モレ氏（仏大使館大学交流・フランス語担当官：エリ・キュイエレ氏の後任）
- アレクサンドル・ジョリ氏（在日フランス人選挙区選出議員：ヴァレリー・モシェッティ氏の後任）

賛成：19 票      反対：0 票      棄権：0 票

## 4. 2023 年～2039 年 予算編成案

議長より、今回配布された文書及び討議内容について、理事会前においては非公開とするよう要請がある。

前回理事会の際に、役員事務局は 2039 年までの本校の財政・予算の見通し試算を作成すると約束した。

ここで発表された資料は予算分析の結果であり、カンペルス氏は適用された計算方式について説明するとともに、ウレン氏と経理部職員、特に非常に詳細な予測を建ててくれたマリノ氏に感謝の言葉を述べる。

支出計算は、完全に把握できている現在の支出に基づいて行われた（決算報告書参照）。カンペルス氏は、契約等も何度も交渉を重ねたもので、各項目の支出はできうる限り正確に計算されており、これ以上抑える余裕は現時点ではないと説明する。特に賃借料、光熱費、人件費といった支出は現時点で切り詰めることは不可能である。これらは、考えられる様々な変動要因を考慮して **2039 年**まで予測が建てられたものとなっている。

- 契約更改時期（**2025 年、2030 年、2035 年**）
- 本校舎の校地の賃貸契約終了時期（**2029 年**）
- 現行の賃金一覧表に基づいた人件費の変遷（年功昇給、定年退職、ポストの新設等）

カンペルス校長は、支出に関する他の問題についても言及する。例えば、スクールバス問題であるが、これはバス費用の値上げ等により、ここ数カ月間に大きく影響を受けることになる。また生徒数増加による収容問題についても説明する。各学年で5クラス設けることはできない。

収入については生徒数の増加を見込んで試算された。この増加予測は常識的な範囲となっている。

毎年学費の値上げが提案されているが、これは各年度で次に挙げる **4 つ**の目標を達成するために計算されたものである。

- 収支バランスを速やかに復活させる。
- 推奨されている自立運営可能日数（**180 日**）の確保のため、運営資金を徐々に回復させる。現在の試算では、**2029 年**に **119 日**と算出されている。
- 安全で快適な学習・就労環境を提供するため、老朽設備の改修工事の必要性がさらに増すことになるが、これを自己資金でまかなうため。
- 将来の不動産計画のため現金資産を確保する必要がある。

カンペルス氏が、**15 年間**の財政予測は不確実な要素を多分に含んでいると説明、特に災害などで予期せぬ事態が起こった場合、このロードマップは修正・適正化されることになる。

ウレン経理・総務部長がこの予算編成案を詳細に説明する。カンペルス校長の発言を補足して、将来的な経費の増加に応じて調整が必要になると述べる。すなわち、為替の変動、不測の事態、生徒数の増加などである。また目標 **2**を実現させるための条件は、学費が運営費と連動して値上げされなくてはならないことに言及する。

リッシュ氏が、見通しができていなかったことや、考えられる誤りについて質問する。カンペルス氏は、自分の仕事は将来の予測をたてることで、過去の **15 年間**についてコメントすることではないと説明する。以前の理事会が行った戦略指導があり、理事が承認した決定事項があるのである。

パション氏が、スクールバスの問題は、保護者にとって非常に重要であると述べる。カンペルス氏とウレン氏が状況を説明する（バス会社の状況、利用生徒が減少し続けていること、費用等）。ウレン氏はこれについては悲観的であると述べる。

リッシュ氏はより多くの家庭の意見を聞くよう提案。

コンシニー氏が、給食の外部委託化について質問する。これについてウレン氏は肯定的な意見を述べる。以前のシステムは持続可能ではなかった。現行の契約は 2025 年までとなっている。コンシニー氏が、学園の関連企業は資金調達的手段としてもっと活用されるべきであると述べる。これに対しウレン氏は、寄付金は限定的なもので、企業寄附金制度も、日産の脱退などで減少していると説明する。カンペルス氏はこれを補足して、学園は企業パートナーやスポンサー探しを担当する人物と面接等を行ったと述べる。

北区の役割に関するパション氏の質問に対し、ウレン氏は、賃借料に関する交渉は複雑で、学園は優位な立場にないと述べる。

ルーセル氏は、この計画予定表は保護者にとって有益なものだと説明し、フランス政府がもっと援助を行い、学費の引き上げが唯一の財政調整の手段とならないよう願うと述べる。また、将来の生徒数に関しては別の戦略が必要となると述べ、フランス人生徒が就学できるような未来戦略について、仏大使館に質問する。

カリオ氏がこれに関して回答となるような情報を提供する。大都市の学校モデルとしては、パートナー校をもつことが挙げられる。そして、いずれは別の学校が必要となるのは確かだろうと述べる。

評議員メンバーは、投票については立場を表明するのが難しいと説明する。ペニヤ氏は投票をやめ、今回の経理部の仕事に対する評価に変更、全評議員がすばらしかったと認める。

## 5. 2024 年-2025 年度学費の引き上げ

前項の計画予定表に基づき、学費の 10% 引き上げにより 2024 年 3 月の予算編成時には、収支バランスのとれた 2024-2025 年度予算を提出できるだろう。

賛成 : 14 票      反対 : 5 票      棄権 : 0 票

リッシュ氏が保護者の意見を伝える。以前の決定事項が現状に大きな影響を与え、この 20% の学費の引き上げを招いた。保護者は学校側の説明に納得していない。

カリオ氏は、本評議員会及び理事会における決定事項は注目すべきことであるとし、これにより、学校を救うことができると述べる。

コンシニー氏が、今後 15 年間の学校プロジェクトについては検討されるのかどうか尋ねる（寄宿舎、職業バカロレアなど）。カンペルス氏はこれについては制約がいくつかあると答える

（場所の占有、収容定員限度、設備投資額など）。

カリオ氏は、15 年間の予測や検討を行うことは可能であると述べる。

18 時 50 分、閉会が宣言される。

議長代理   事務局長   アンヌロール・カンペルス